



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL (03) 5464-7633
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,600	△1.0	218	△75.9	194	△77.2	213	△62.0
30年3月期第2四半期	10,703	3.5	907	△19.6	852	△21.3	560	29.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 195百万円 (△76.0%) 30年3月期第2四半期 818百万円 (△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.84	—
30年3月期第2四半期	50.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	24,749		18,097		73.0
30年3月期	25,705		18,671		72.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,072百万円 30年3月期 18,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△3.3	620	△45.2	525	△49.0	475	△5.9	35.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,831,091株	30年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	571,513株	30年3月期	70,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,447,409株	30年3月期2Q	11,167,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、平成30年11月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2017年においてもインターネット普及率は80.5%と高水準を維持しております。また、個人のインターネット利用においては13歳から50歳未満における利用者の割合は95%を上回っており(※1)、なかでも、スマートフォンのみでインターネットを利用している人が全世代で増加し、特に30代では前年と比べ46%増加しております(※2)。一方、若年層を中心としたテレビ離れの動きは進んでおり、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。この様な状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっております。

※1 出所：総務省 平成30年版「情報通信白書」

※2 ニールセンデジタル株式会社「Nielsen Digital Database 2018」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場は定額制配信サービス(サブスクリプション)を中心に前年比8.1%増加し173億ドルとなり(※3)、平成11年以降初めて3年連続の売上高の伸びを記録しています。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年比6%減少し2,320億円となり(※4)、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、この反面、有料音楽配信の売上実績は573億円と前年比8%増加しており、特に定額制配信サービス(サブスクリプション)は前年比22%上昇するなど躍進しています。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,324億円と前年比7.2%増加しております(※5)。

※3 IFPI「Global Music Report 2018」

※4 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」

※5 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成29年基礎調査報告書」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要ときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績について、主要な売り上げである既存配信サービスの売上減少により、売上高は前年同期比1.0%減の10,600百万円、営業利益はレーベル事業における利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比75.9%減の218百万円、経常利益は前年同期比77.2%減の194百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比62.0%減の213百万円となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、フランス、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を開始しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C(ダイレクトトゥーコンシューマー)」のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、キャリア公式サイトサービスの売上減少、新規事業の立ち上がりの遅れ、および連結子会社株式の売却に伴い、前年同期比19.6%減の1,627百万円となり、営業損失は248百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ユーザー数の増加により、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移しました。また、セルフリキデーション(※6)事業も好調であったことから、これらにより売上高は、前年同期比10.0%増の1,335百万円となりました。

営業利益に関しましては、売上増の影響およびオフィス集約化などのコスト削減に伴い、前年同期比63.8%増の52百万円となりました。

※6 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン
<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおけるアニメ関連商品や日本コロムビア株式会社におけるアニメ作品、所属アーティストのライブ売上が好調に推移したため、売上高は前年同期比2.3%増の7,637百万円となりました。営業利益に関しましては、利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比55.5%減の414百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて956百万円減少し、24,749百万円となりました。主として現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、6,652百万円となりました。主として、借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、18,097百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の取得による減少等によるものであります。

自己資本比率は0.5ポイント改善して、73.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、12,342百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益332百万円、減価償却費134百万円、関係会社株式売却損益161百万円、売上債権の増加262百万円、たな卸資産の減少133百万円、法人税等の支払額118百万円等により、156百万円の収入(前年同期は296百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入179百万円、敷金の差入による支出120百万円があったこと等により、177百万円の収入(前年同期は190百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出127百万円、自己株式の取得による支出701百万円、配当金の支払額68百万円があったこと等により897百万円の支出(前年同期は342百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成30年10月30日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,309	12,392,454
受取手形及び売掛金	2,162,275	2,220,201
有価証券	229,555	227,731
商品及び製品	516,373	515,399
仕掛品	493,508	333,931
原材料及び貯蔵品	65,124	79,989
未収還付法人税等	26,944	4,707
その他	464,629	510,580
貸倒引当金	△27,249	△19,216
流動資産合計	17,391,471	16,265,780
固定資産		
有形固定資産	2,773,635	3,119,137
無形固定資産		
のれん	1,648,115	1,594,660
その他	678,348	603,897
無形固定資産合計	2,326,463	2,198,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,499	2,465,616
繰延税金資産	174,258	179,037
その他	812,042	928,675
貸倒引当金	△389,935	△407,460
投資その他の資産合計	3,213,864	3,165,869
固定資産合計	8,313,963	8,483,565
資産合計	25,705,435	24,749,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,526	746,466
短期借入金	576,039	554,999
リース債務	723	723
未払費用	2,642,245	2,826,820
未払法人税等	188,625	172,652
賞与引当金	76,316	88,036
ポイント引当金	8,711	8,047
返品調整引当金	74,962	72,514
その他	1,491,297	1,297,290
流動負債合計	5,988,449	5,767,553
固定負債		
長期借入金	237,215	131,050
退職給付に係る負債	603,262	582,543
リース債務	723	361
繰延税金負債	159,317	127,873
その他	44,758	42,805
固定負債合計	1,045,276	884,635
負債合計	7,033,725	6,652,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,205	3,019,175
利益剰余金	12,316,449	12,460,717
自己株式	△100,158	△801,809
株主資本合計	18,453,496	17,896,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,254	240,477
為替換算調整勘定	△12,505	△17,603
退職給付に係る調整累計額	△56,561	△46,462
その他の包括利益累計額合計	194,187	176,410
非支配株主持分	24,026	24,662
純資産合計	18,671,710	18,097,156
負債純資産合計	25,705,435	24,749,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,703,830	10,600,700
売上原価	6,299,575	6,945,378
売上総利益	4,404,254	3,655,321
販売費及び一般管理費	3,496,835	3,436,394
営業利益	907,418	218,927
営業外収益		
受取利息	869	100
受取配当金	2,831	2,564
有価証券利息	25	59
投資事業組合運用益	15,367	19,759
為替差益	817	740
雑収入	9,928	13,007
営業外収益合計	29,839	36,232
営業外費用		
支払利息	4,245	3,216
持分法による投資損失	28,501	53,522
企業結合における交換費用	50,852	—
投資事業組合運用損	—	917
雑支出	825	3,156
営業外費用合計	84,425	60,813
経常利益	852,832	194,346
特別利益		
関係会社株式売却益	—	161,965
投資有価証券売却益	112,927	—
持分変動利益	5,859	—
新株予約権戻入益	15,691	—
特別利益合計	134,477	161,965
特別損失		
固定資産処分損	—	9,119
のれん減損損失	23,421	—
投資有価証券評価損	—	15,000
特別損失合計	23,421	24,119
税金等調整前四半期純利益	963,888	332,191
法人税等	169,849	144,487
法人税等調整額	8,018	△26,004
四半期純利益	786,020	213,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	225,582	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,437	213,073

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	786,020	213,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,157	△22,777
為替換算調整勘定	△425	△5,098
退職給付に係る調整額	7,276	10,098
その他の包括利益合計	32,008	△17,776
四半期包括利益	818,028	195,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,912	195,296
非支配株主に係る四半期包括利益	226,116	635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963,888	332,191
減価償却費	167,057	134,363
のれん償却額	71,838	53,121
のれん減損損失	23,421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,555	9,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	832	11,719
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△43,570	△663
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,274	△20,718
受取利息及び受取配当金	△3,700	△2,665
有価証券利息	△25	△59
支払利息	4,245	3,216
為替差損益(△は益)	△982	△1,086
持分法による投資損益(△は益)	28,501	53,522
投資事業組合運用損益(△は益)	△15,367	△18,841
持分変動損益(△は益)	△5,859	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△161,965
投資有価証券売却損益(△は益)	△112,927	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
固定資産処分損益(△は益)	—	9,119
売上債権の増減額(△は増加)	△306,116	△262,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,626	133,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,588	△124,941
その他	△396,382	93,541
小計	△4,080	255,418
利息及び配当金の受取額	3,725	2,743
利息の支払額	△4,250	△3,222
法人税等の還付額	27,454	19,999
法人税等の支払額	△319,211	△118,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,363	156,141

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△73,312	△427,315
ソフトウェアの取得による支出	△87,735	△43,369
事業譲受による支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,999	—
投資有価証券の売却による収入	121,967	—
投資事業組合からの分配による収入	15,147	59,610
関係会社株式の取得による支出	△27,196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	179,613
貸付けによる支出	—	△1,138
貸付金の回収による収入	37,391	—
敷金の差入による支出	△140	△120,000
敷金の回収による収入	20	1,389
その他	△117,236	28,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,494	177,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,900	△361
長期借入金の返済による支出	△207,799	△127,204
自己株式の取得による支出	△6,010	△701,838
自己株式の売却による収入	—	158
配当金の支払額	△49,300	△68,534
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,510	△897,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△3,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△828,629	△567,854
現金及び現金同等物の期首残高	13,768,853	12,910,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,940,223	12,342,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が699,868千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が801,809千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,025,499	1,214,125	7,464,205	10,703,830	—	10,703,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,958	—	4,898	77,857	△77,857	—
計	2,098,458	1,214,125	7,469,103	10,781,687	△77,857	10,703,830
セグメント利益又は損 失(△)	△58,424	31,800	931,975	905,352	2,066	907,418

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,066千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,737	1,335,707	7,637,254	10,600,700	—	10,600,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,666	481	1,583	42,730	△42,730	—
計	1,668,403	1,336,188	7,638,838	10,643,431	△42,730	10,600,700
セグメント利益又は損 失(△)	△248,416	52,085	414,413	218,082	844	218,927

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額844千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。